



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理課長 (氏名) 菊地 正幸 TEL 03-5781-2522
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	244	△6.8	△66	—	△89	—	△90	—
2020年8月期第1四半期	262	△87.9	△140	—	△179	—	△118	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 △90百万円 (—%) 2020年8月期第1四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	△5.36	—
2020年8月期第1四半期	△8.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期第1四半期	3,651	2,368	64.9	140.51
2020年8月期	4,554	2,458	54.0	145.87

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 2,368百万円 2020年8月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点におきましては業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、2021年8月期（予想）第2四半期末配当金及び期末配当金は未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△23.4	220	316.0	200	73.9	160	27.2	9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	17,860,720株	2020年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	1,005,459株	2020年8月期	1,004,679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	16,855,752株	2020年8月期1Q	14,410,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年9月1日~2020年11月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあり、景気は一部緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症罹患者の増加兆候が見られ、ヒト・モノの往来が再度限定されることによって経済活動が停滞する懸念があり、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

再生可能エネルギー分野では、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示され、再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、エネルギー基本計画において主力電源化の検討が開始され、社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

そのような事業環境の中、当社グループは再生可能エネルギー分野のビジネスを事業の柱に据え、以下の事業推進に注力いたしました。

- (i) 未稼働太陽光発電所への投資
- (ii) 太陽光発電事業者向け発電商材の販売
- (iii) 太陽光発電所の稼働による売電事業
- (iv) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件受託

また、上記のほか、近年のわが国においては、天候不順や相次ぐ台風等による自然災害が頻発し、被災地域においてはエネルギー供給の寸断が多発していることから、当社グループは、被災地域内での電力供給は社会的意義が大変に高いと考え、当連結会計年度より新たな事業として非常用発電に関する事業を開始いたしました。具体的にはLPガス及び都市ガスを燃料とするエンジンを搭載した非常用発電機の研究開発を進めております。なお、LPガス及び都市ガスによるエンジン駆動は、ガソリンや軽油と比較して硫黄酸化物(SO_x)や粒子状物質(PM)をほとんど排出せず、また、二酸化炭素(CO₂)の排出量も少ないことから、このクリーンな非常用発電機の社会的需要は今後大いに高まるものと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では当社グループの事業活動に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は244百万円(前年同期比6.8%減)と減収となりました。その主な要因は、太陽光パネル等の発電商材販売は堅調に推移したものの、2020年1月1日付でSBY事業及びFATBURGER事業から撤退したこと、並びに太陽光発電所の売却により売電収入が減少したことでありませ

一方、損益の状況については、グループ全体で固定費の削減を進めたこと、また、有利子負債の圧縮により支払利息が減少したことなどにより、連結営業損失は66百万円(前年同期は140百万円の損失)、連結経常損失は89百万円(前年同期は179百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円(前年同期は118百万円の損失)と損失幅を縮小させることができました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入、及び太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のメンテナンス事業などにより、売上高は244百万円(前年同期比229.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、非常用発電機等の商品化に向けての活動を主に行いました。当該活動が当第1四半期連結累計期間において、立ち上げのフェーズにあったために費用が先行し、セグメント損失(営業損失)は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,651百万円と前連結会計年度末に比べ902百万円減少、総負債は1,283百万円と前連結会計年度末に比べ812百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して879百万円減少し、3,418百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が919百万円、仕掛販売用不動産が922百万円増加し、売掛金が2,002百万円、営業出資金が520百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末と比較して23百万円減少し、233百万円となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金が23百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して807百万円減少し、522百万円となりました。

その主な要因は、未払金が496百万円、買掛金が217百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、761百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して90百万円減少し、2,368百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が90百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの再生可能エネルギー事業分野においては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、未稼太陽光発電所の案件自体の減少と太陽光発電業者の選別淘汰が進む一方、太陽光発電所におけるセカンダリーマーケットの形成・成熟が進み、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsの達成目標、ESG投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

これらから、2021年8月期の通期業績見通しといたしましては、2020年10月15日の「2020年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した予想値から概ね計画通りに推移しており、変更はございません。ただし、経済情勢は新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、世界的な景気後退への懸念が強まっていること、また、収束時期についても現時点では見通すことが出来ず、今後、感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合、当社の環境関連事業を取り巻く市場環境は厳しさを増す可能性があり、これらの予定は変動する可能性があります。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	1,640,065
売掛金	2,038,934	36,860
販売用不動産	711,860	700,194
仕掛販売用不動産	—	922,368
営業出資金	520,532	—
未収還付法人税等	38,779	36,578
未収消費税等	122,445	3,189
その他	145,856	80,176
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	4,297,754	3,418,543
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	78,440	78,541
有形固定資産合計	78,440	78,541
無形固定資産		
その他	1,189	1,082
無形固定資産合計	1,189	1,082
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	13,797
出資金	250	350
敷金及び保証金	105,874	82,195
繰延税金資産	6,640	6,640
その他	50,915	50,796
投資その他の資産合計	177,479	153,780
固定資産合計	257,108	233,404
資産合計	4,554,863	3,651,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,251	37,090
短期借入金	10,010	—
1年内返済予定の長期借入金	46,566	40,560
未払金	846,127	349,644
前受金	9,676	11,595
未払法人税等	3,511	349
設備関係未払金	52,113	50,917
賞与引当金	3,655	1,860
その他	104,453	30,436
流動負債合計	1,330,363	522,454
固定負債		
長期借入金	41,708	48,790
長期末払金	30,400	30,400
長期設備関係未払金	624,426	612,895
長期前受収益	7,145	7,043
資産除去債務	9,208	9,218
繰延税金負債	830	830
その他	51,907	51,907
固定負債合計	765,626	761,086
負債合計	2,095,990	1,283,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	945,286	854,981
自己株式	△221,593	△221,754
株主資本合計	2,458,872	2,368,406
純資産合計	2,458,872	2,368,406
負債純資産合計	4,554,863	3,651,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上高	262,777	244,977
売上原価	174,839	217,752
売上総利益	87,937	27,224
販売費及び一般管理費	228,253	93,911
営業損失(△)	△140,316	△66,686
営業外収益		
受取利息	2	325
償却債権取立益	130	120
未払配当金除斥益	—	885
還付加算金	—	740
その他	142	6
営業外収益合計	275	2,077
営業外費用		
支払利息	17,335	3,692
支払手数料	20,227	21,664
その他	1,432	—
営業外費用合計	38,995	25,357
経常損失(△)	△179,036	△89,966
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	93	—
特別損失合計	93	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,130	△89,944
法人税等	△60,988	360
四半期純損失(△)	△118,141	△90,305
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,141	△90,305

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失(△)	△118,141	△90,305
四半期包括利益	△118,141	△90,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,141	△90,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	SBY事業	FATBURGER事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	74,438	167,012	21,326	262,777	262,777	—	262,777
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,438	167,012	21,326	262,777	262,777	—	262,777
セグメント損失(△)	△19,093	△18,978	△8,227	△46,299	△46,299	△94,017	△140,316

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△94,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー事 業	新規エネルギ ー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	244,977	—	244,977	244,977	—	244,977
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,977	—	244,977	244,977	—	244,977
セグメント利益又は損失 (△)	1,017	△8,561	△7,544	△7,544	△59,141	△66,686

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当第1四半期連結累計期間において新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確に表示させるため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 前連結会計年度において、株式会社SBYの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むSBY事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、当第1四半期連結累計期間より廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。